

# 2018年冬季ボーナス支給推計調査

～支給総額、平均支給額ともに、2年連続で前年を上回る～

2018年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所(357社)を対象に、調査・推計しました。

## 1. 支給総額 ～官公庁が2年ぶりに前年を下回る一方、民間は前年を上回る～

(単位：億円、%)

	2017年冬季			2018年冬季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	151	205	356	150	203	353	▲ 1.0
民間	293	399	692	285	422	707	2.2
全体	444	604	1,048	435	625	1,060	1.1

山陰両県の2018年冬季ボーナス支給総額は、約1,060億円と推計されます。

これは、昨年冬季のボーナス支給総額(推計値)約1,048億円に比べ、約12億円、率にして**1.1%の増加**となりました。冬季ボーナスとしては2年連続で前年を上回りました。

### 官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、昨年冬季に比べ約3億円、率にして**1.0%減少**となりました。支給総額には、勧告\*による支給率の変動のほか、支給対象者数の減少、月例給の見直し等が影

響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) **民間**は、昨年冬季に比べ約15億円、率にして**2.2%増加**となりました。県別では鳥取県が昨年冬季比約2.7%減少し、島根県は同約5.7%増加となりました。

これらの要因としては、支給対象者数が、鳥取県では減少、島根県では増加したことが考えられます。

## 2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で0.5%減少、民間は2.0%増加～

(単位：千円、%)

	2017年冬季			2018年冬季			
	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県	両県平均※	伸び率
官公庁	743	811	781	739	807	777	▲ 0.5
民間	350	353	352	353	362	359	2.0
全体	427	437	432	431	441	437	1.0

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は**全体**で437千円と、昨年冬季に比べ約5千円、率にして**1.0%増加**しました。

### 官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約777千円と、昨年冬季に比べ約4千円、率にして**0.5%減少**しました。

県別では、鳥取県で昨年冬季比約 4 千円の減少、島根県も同約 4 千円の減少となりました。

(2) **民間**は、約 359 千円と、昨年冬季に比べ約 7 千円、率にして **2.0%増加**しました。県別では、鳥取県は昨年冬季比約 3 千円増加し、島根県は同約 9 千円増加しました。

### 3. 民間企業の支給率動向 ～6年連続で、「上回る」が「下回る」を超過～

(単位：%、太数字は今回調査、( )内は2017年冬季、「」内は2018年夏季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製 造 業	<b>15.9</b> (21.0) 「25.3」	<b>76.8</b> (71.6) 「69.3」	<b>7.3</b> (7.4) 「5.3」
土 木 ・ 建 設 業	<b>16.3</b> (24.4) 「8.5」	<b>79.6</b> (68.3) 「83.0」	<b>4.1</b> (7.3) 「8.5」
卸 ・ 小 売 業	<b>8.2</b> (13.0) 「5.0」	<b>79.5</b> (84.4) 「86.3」	<b>12.3</b> (2.6) 「8.8」
そ の 他	<b>13.1</b> (19.8) 「13.1」	<b>81.7</b> (76.3) 「81.4」	<b>5.2</b> (3.8) 「5.5」
計	<b>13.2</b> (19.1) 「13.3」	<b>79.8</b> (76.1) 「80.1」	<b>7.0</b> (4.8) 「6.6」

民間企業の支給率動向(業種別)を前年と比較すると、全体(計)では「前年と同じ(79.8%)」が最も多くなり、以下、「上回る(13.2%)」、「下回る(7.0%)」の順となりました。

全体では、6年連続で「上回る」が「下回る」を

超過しましたが、その幅は昨年より縮小しました。

業種別では、卸・小売業のみ、「下回る」が「上回る」を超過しました。また、特徴として、すべての業種で「上回る」割合が昨年冬よりも減少していることがあげられます。

#### 調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る(15.9%)」が「下回る(7.3%)」を超過しました。輸送機械関連を中心に改善の動きがみられます。

「**土木・建設業**」では、「上回る(16.3%)」が「下回る(4.1%)」を超過しました。背景として一部に住宅需要等の下支えが影響したものと考えられます。

「**卸・小売業**」では、「下回る(12.3%)」が「上回る(8.2%)」を超過しました。昨年冬季に比べ「下回る」の割合が増加しています。背景には、総じて個人消費が弱い動きとなっていることなどが考えられます。

「**その他(上記業種を除く)**」では、「上回る(13.1%)」が「下回る(5.2%)」を超過しました。ただし、昨年冬季に比べると、「上回る」が減少する一方で、「下回る」の割合が増加しています。

#### 《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、当行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、2017年冬季、2018年冬季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2017年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2017年冬に発表した金額と異なっています。

注：「1.支給総額」、「2.1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値(原データ)を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値(原データ)の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。